

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社湖池屋
【英訳名】	KOIKE-YA Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 小池 孝
【本店の所在の場所】	東京都板橋区成増五丁目9番7号
【電話番号】	03-3979-2116
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 藤巻 修道
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区成増五丁目9番7号
【電話番号】	03-3979-2116
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 藤巻 修道
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自2021年7月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年7月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	20,602	20,383	30,395
経常利益 (百万円)	842	414	1,142
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	512	220	758
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	623	421	910
純資産額 (百万円)	13,940	14,351	14,227
総資産額 (百万円)	28,841	28,270	27,093
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	96.07	41.40	142.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.7	50.1	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	633	1,673	219
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	434	390	643
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	374	549	499
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,108	4,139	3,366

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	61.55	14.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第46期は決算期変更により、決算日が6月30日であった当社は9ヶ月間(2021年7月1日～2022年3月31日)、決算日が3月31日であった在外連結子会社は12ヶ月間(2021年4月1日～2022年3月31日)を連結対象期間としております。
4. 第46期第2四半期連結累計期間は決算日が6月30日であった当社は6ヶ月間(2021年7月1日～2021年12月31日)、決算日が3月31日であった在外連結子会社は9ヶ月間(2021年4月1日～2021年12月31日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当社は、2021年9月28日開催の第45回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、決算日を6月30日から3月31日に変更いたしました。このため、前連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、前第2四半期連結累計期間については、決算日が6月30日であった当社は6ヶ月間（2021年7月1日～2021年12月31日）、決算日が3月31日であった在外連結子会社は9ヶ月間（2021年4月1日～2021年12月31日）を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、前年同期比については記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間は、国内においては「スコーン」、「ドンタコス」のリニューアルが成功したことに加えて、小麦を原料とした「K0IKEYA The 海老」の販売好調などによって、馬鈴薯が不足する中でも売上は好調に推移しました。一方、世界的な物価上昇と歴史的な円安の影響によりコストが大きく増加しましたが、価格改定や高付加価値商品群の販売構成拡大などにより、利益確保に努めました。海外においては、原材料価格や海上運賃高騰などの影響が国内に比べ、より早くより強くあらわれ利益確保に苦戦しましたが、他方でタイやベトナムを中心に売上を着実に伸ばしており、戦略的な新製品の上市など事業拡大に努めました。業績は次のとおりです。

売上高は、20,383百万円となりました。利益につきましては、営業利益379百万円、経常利益414百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益220百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### < 国内 >

2023年3月期は、「高付加価値商品及び馬鈴薯以外を原料とした商品の売上拡大」「原材料価格高騰による利益圧迫への対応」「関東第三工場及び九州阿蘇工場の最大活用並びに新機軸商品のヒット」を、3つの戦略テーマに据え事業展開を進めております。

当第2四半期連結累計期間においては、「スコーン」、「ドンタコス」といったコーン商品にて実施した大型リニューアルが奏功し、馬鈴薯以外を原料とした商品の販売構成比を拡大しました。また、小麦を原料とする商品である「K0IKEYA The 海老」も好評を博し、ポテトチップスに頼りすぎない収益構造構築に貢献しております。

一方、世界的な物価上昇の影響への対策として、取引先様のご理解も賜りながら順次価格改定を進めており、利益維持に努めております。

商品戦略としては、引き続き高付加価値商品群を拡販しながらも、新機軸商品の開発も継続しております。

「The K0IKEYAシリーズ」においては「K0IKEYA The 海老」を発売することでブランドの成長を図り、他方では植物由来のスナックである「BECORN（ベーコーン）」を発売するなど、新しいスナック市場の創造へ向けた取り組みを継続しております。

以上のとおり、大きなコスト増加の影響がありながらも高付加価値商品群を中心とした経営を進めた結果、国内の売上高は18,060百万円となり、セグメント利益は454百万円となりました。

#### < 海外 >

台湾事業では、新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う需要増加の影響があり、売上が好調に推移しております。また、日本の料亭をイメージした高単価のポテトチップス「料・都・亭」を発売するなど、台湾独自の高付加価値商品を展開しております。一方、台湾国産馬鈴薯の不足や各種原材料価格の高騰によって、原価が大幅に増加し、利益圧迫要因となっています。また、輸入芋利用期間の原価高騰への対策として商品の価格改定も検討しております。

ベトナム事業では、新型コロナウイルスの感染は落ち着き、前連結会計年度と比較して事業活動の制限は解消されております。これに伴い、人員不足等の影響で発生していた欠品も解消に向かい、ベトナム国内売上は着実に拡大しております。原材料価格高騰が大きな利益圧迫要因となっている中でも、各種コスト削減、「じゃがいも心地」の好調及び輸出事業の拡大などが奏功し、収益性の向上につながっております。

タイ事業においては、ベトナムからの輸入事業の拡大に加えて、従来販路の限られていた地方のスーパーや個人商店へも展開することで売上を拡大しております。一方で、商品仕入価格や海上運賃の高騰による影響が大きく、「じゃがいも心地」や「スコーン」といった粗利率の高い商品の拡販とともに、商品規格変更による利益確保の検討も進めております。

以上により、海外の売上高は2,322百万円となり、セグメント損失は8百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,177百万円増加し、28,270百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加（772百万円）及び原材料及び貯蔵品の増加（618百万円）によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,053百万円増加し、13,919百万円となりました。主な要因は、返金負債の減少（271百万円）及び長期借入金の減少（212百万円）の一方、買掛金の増加（1,441百万円）によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ123百万円増加し、14,351百万円となり、自己資本比率は50.1%となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ772百万円増加し、4,139百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,673百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増減額（1,112百万円）等の減少があったものの、仕入債務の増減額（1,391百万円）、減価償却費（618百万円）及び売上債権の増減額（579百万円）等の増加があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は390百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（351百万円）によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は549百万円となりました。これは主に、配当金の支払額（240百万円）及び長期借入金の返済による支出（212百万円）によるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は249百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,335,000	5,335,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,335,000	5,335,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日 ~2022年9月30日	-	5,335,000	-	2,269	-	563

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日清食品ホールディングス株式会社	大阪市淀川区西中島四丁目1番1号	2,406,085	45.10
一般社団法人湖池の会	東京都渋谷区初台一丁目46番10号	800,800	15.01
小池 孝	東京都渋谷区	372,735	6.98
有限会社ダブリュー・ビー・ファイン	東京都渋谷区初台一丁目46番10号	160,000	2.99
小池 涉	東京都千代田区	158,000	2.96
湖池屋従業員持株会	東京都板橋区成増五丁目9番7号	142,030	2.66
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理 人 モルガン・スタンレーM U F G 証 券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田 区大手町一丁目9番7号)	58,500	1.09
石田 美奈子	東京都中野区	43,050	0.80
岸田 亮	東京都中野区	43,050	0.80
岸田 俊	東京都中野区	43,050	0.80
計	-	4,227,300	79.25

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,332,500	53,325	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	5,335,000	-	-
総株主の議決権	-	53,325	-

(注)「単元未満株式」には、自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社湖池屋	東京都板橋区成増 五丁目9番7号	900	-	900	0.01
計	-	900	-	900	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．決算期変更について

2021年9月28日開催の第45回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、前期より決算期（事業年度の末日）を6月30日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、前第2四半期連結累計期間は2021年7月1日から2021年12月31日までの6ヶ月間となっております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,367	4,139
受取手形及び売掛金	7,470	6,966
商品及び製品	947	1,418
仕掛品	11	56
原材料及び貯蔵品	569	1,188
その他	492	434
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	12,857	14,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,624	4,581
機械装置及び運搬具(純額)	5,198	5,102
土地	2,170	2,170
その他(純額)	224	168
有形固定資産合計	12,217	12,022
無形固定資産		
その他	342	326
無形固定資産合計	342	326
投資その他の資産		
その他	1,675	1,718
投資その他の資産合計	1,675	1,718
固定資産合計	14,235	14,068
資産合計	27,093	28,270
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,444	4,886
短期借入金	500	500
未払金	1,702	1,825
返金負債	2,147	1,876
未払法人税等	157	217
賞与引当金	313	261
役員賞与引当金	-	12
その他	817	811
流動負債合計	9,082	10,390
固定負債		
長期借入金	1,170	958
退職給付に係る負債	1,910	1,902
その他	702	667
固定負債合計	3,783	3,528
負債合計	12,865	13,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,269	2,269
資本剰余金	2,153	2,153
利益剰余金	9,678	9,659
自己株式	2	2
株主資本合計	14,099	14,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	8
為替換算調整勘定	34	173
退職給付に係る調整累計額	113	102
その他の包括利益累計額合計	69	79
非支配株主持分	198	191
純資産合計	14,227	14,351
負債純資産合計	27,093	28,270

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	20,602	20,383
売上原価	14,310	14,508
売上総利益	6,292	5,875
販売費及び一般管理費	5,454	5,495
営業利益	837	379
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	0	8
持分法による投資利益	8	6
為替差益	-	25
投資有価証券売却益	1	-
その他	6	5
営業外収益合計	19	46
営業外費用		
支払利息	4	4
為替差損	3	-
固定資産除却損	0	6
その他	5	0
営業外費用合計	14	11
経常利益	842	414
特別利益		
補助金収入	100	-
特別利益合計	100	-
特別損失		
固定資産圧縮損	100	-
特別損失合計	100	-
税金等調整前四半期純利益	842	414
法人税等	272	158
四半期純利益	569	256
非支配株主に帰属する四半期純利益	57	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	512	220

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	569	256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	0
為替換算調整勘定	42	139
退職給付に係る調整額	11	10
持分法適用会社に対する持分相当額	4	14
その他の包括利益合計	53	165
四半期包括利益	623	421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	555	370
非支配株主に係る四半期包括利益	67	50

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	842	414
減価償却費	612	618
投資有価証券売却損益(は益)	1	-
受取利息及び受取配当金	2	9
持分法による投資損益(は益)	8	6
固定資産圧縮損	100	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23	7
賞与引当金の増減額(は減少)	151	52
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8	12
売上債権の増減額(は増加)	1,564	579
棚卸資産の増減額(は増加)	713	1,112
未収消費税等の増減額(は増加)	143	100
仕入債務の増減額(は減少)	1,130	1,391
未払金の増減額(は減少)	1,251	127
返金負債の増減額(は減少)	1,960	272
その他	510	2
小計	920	1,799
利息及び配当金の受取額	7	9
法人税等の支払額	289	131
その他	4	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	633	1,673
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	917	351
無形固定資産の取得による支出	14	11
投資有価証券の売却による収入	501	-
その他	4	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	434	390
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	-	212
配当金の支払額	320	240
非支配株主への配当金の支払額	9	57
その他	44	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	374	549
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	38
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	155	772
現金及び現金同等物の期首残高	4,264	3,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,108	4,139

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過の取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容に重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
運送保管料	2,352百万円	2,280百万円
賞与引当金繰入額	93	138
役員賞与引当金繰入額	8	12
退職給付費用	36	45

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	4,109百万円	4,139百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	0	0
現金及び現金同等物	4,108	4,139

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月5日 取締役会	普通株式	320	60.0	2021年6月30日	2021年9月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	240	45.0	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、スナック菓子の製造販売を中心に事業活動を展開し、「国内」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

「国内」は当社が、「海外」においては在外連結子会社が、それぞれ独立した経営単位で事業活動を展開しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	17,421	3,180	20,602	-	20,602
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	17,421	3,180	20,602	-	20,602
セグメント間の内部売上高又は振替高	38	48	86	86	-
計	17,460	3,228	20,688	86	20,602
セグメント利益	792	57	850	12	837

(注)1. セグメント利益の調整額 12百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	18,060	2,322	20,383	-	20,383
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	18,060	2,322	20,383	-	20,383
セグメント間の内部売上高又は振替高	79	61	141	141	-
計	18,140	2,384	20,525	141	20,383
セグメント利益又は損失 ( )	454	8	446	66	379

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 66百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	96円07銭	41円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	512	220
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	512	220
普通株式の期中平均株式数(株)	5,334,096	5,334,096

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 11月 10日

株 式 会 社 湖 池 屋  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ  
東 京 事 務 所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 達

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服 部 理

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社湖池屋の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社湖池屋及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。